

Ⅱ. 第 75 回国際看護講演会報告

第 75 回の講演会は 2014 年 12 月 13 日（土）に国際協力機構研究所（JICA 市ヶ谷研究所）201AB 号室にて開催されました。講師の小林 繁郎氏（結核予防会結核研究所）より「モンゴル国ボルガン県ボルガン市における『母と子のための』地域ぐるみ健康まちづくりプロジェクト」フォローアップ事業の活動報告をお話いただきました。

【講演抄録】

小林繁郎氏

（公益財団法人結核予防会 結核研究所 国際部 結核対策プロジェクト・コーディネーター）

国際看護交流協会は、JICA 草の根技術協力事業（パートナー型）により、開発途上国において保健医療分野の草の根技術協力事業を実施している。2011 年 1 月から 2012 年 12 月までの 2 年間のフォローアップ事業にプロジェクトマネージャーとして活動の様子を報告する。

●プロジェクト名称：

モンゴル国ボルガン県ボルガン市第 3 地区における「母と子のための」地域ぐるみ健康まちづくりプロジェクト

●実施期間：平成 20 年 1 月～平成 22 年 12 月（3 年間）

モンゴルでは、ほとんどの分娩が教育を受けた助産師や看護師のもとで行われているにもかかわらず、妊産婦、乳幼児に関わる保健指標が近隣諸国と比較して悪く、ウランバートル市を除く地方の 2004 年の妊産婦死亡率は 109.6（出産 10 万対）、新生児死亡率は 23（出生千対）と、日本の 1960 年前半の水準である。プロジェクトサイトであるボルガン市第 3 地区においても、妊産婦の異常分娩、妊産婦合併症などのケースが多く見られ、出産までに妊婦 6～8 回の検診が必要とされているにもかかわらず受診をしない妊婦が多く、また妊産婦への適切な指導が行われていないなど、妊産婦に関わる課題が山積している。そこで本プロジェクトは、ボルガン市の保健所を実施機関として保健医療サービスの質的な向上や、看護師の再教育やボランティアヘルスワーカー（VHW）の養成等の保健医療人材の育成、プライマリヘルスケアのアプローチを取り入れた健康づくりへの住民参加の推進等の活動をととしてボルガン市第 3 地区の母子保健の状況改善を目指すことにした。

●成果：ボルガン市第 3 地区の住民 4,200 人を対象として活動を行った。

1. 家族病院を拠点として、VHW の養成（41 名）
2. 看護師の再教育
3. 地域住民に対する健康教育の実施
4. 母子健康手帳の開発・配布を実施した。

2008年から3年間にわたり実施してきたプロジェクトの成果を受けて、更に2年間対象地域を広げたフォローアップ継続事業を実施することになった。

●実施期間：平成23年1月～平成24年12月

●事業の概要：3年間の成果を受けてフォローアップ事業として2年間継続される今回の活動は、第3バグ（地区）での実績をもとに、対象をボルガン県ボルガン市の全市12,000人（第1バグから第6バグまで）に拡大し、モンゴル国保健省で作成された母子健康手帳の普及、母子保健活動の定着、妊婦教室・母親教室の開催、VHWの育成を行うこととした。

●対象地域と受益者層（ターゲットグループ）：

- ボルガン県ボルガン市妊産婦を含む住民約12,000人
- VHW（104名の各バグ内全員）
- ボルガン市内一次（家族病院）および後方支援の二次医療機関（県病院）
- 助産師・看護師120名

●成果：活動の一環としては「妊婦教室」「母親教室」を実施した。

1. 妊婦教室の結果は2011年10月から2012年11月までに30回開催して参加者は436名での内男性の参加者は63名だった。

2012年1月～2012年11月までの統計では参加者数322名でボルガン市内で登録している妊婦が231名、ボルガン市外で登録している妊婦は91名でボルガン市内の妊婦参加率は72%であった。これは妊婦が直接管轄地域である家族病院を受診して健診を受けているためにデータとして表れていないのが理由である。

2. 「母親教室」は2012年5月から2012年11月にかけて各家族病院で19回実施した。講師は保健局スタッフ、家族病院医師、看護師、県立病院医師とプロジェクトスタッフが指導した。

3. VHWの育成は41名のみであったが、1年目の2011年に全地区（第1から第6）に拡大して104名のVHWを登録した。VHWの活動は担当地区の家庭を6から7世帯を受け持って健康問題だけでなく家庭の悩みや人生相談まですべての面で相談相手となって住民の間にVHWの存在感を強くしていた。

4. プロジェクトがモンゴルで最初に作成した母子健康手帳はその後、保健省がほぼ全面的に参考としてモンゴル国初の母子手帳を作成し、2011年7月より全国の妊婦登録者に配布することになった。

●プロジェクト終了後の活動：

1) ー活動の継続性ー

①妊婦教室の継続 ②母親教室の継続 ③VHWの継続が挙げられる。

2) 行政、保健局、県立病院、家族病院の4者の連携を強める。

3) 自立性を図るための予算確保

●プロジェクト達成の要因：

- ① プロジェクトが最初に考案した母子健康手帳を保健省が取り入れてモンゴル初の母子保健手帳として全国に配布する事になった。
 - ② 妊婦のための「妊婦教室」を実施して妊婦への講習・演習に必要なガイドブックを作成した点、更にそれに基づく講習教材作成、指導者養成、講習拠点の整備がプロジェクト目標の達成に貢献している。
 - ③ 家族病院で「母親（お父さん）教室」を実施して「母と子のための」ガイドブックを作成。これにより母と父親が子供の健康に対して関心を持ち健康な妊娠の継続・分娩・育児への取り組みが促進されている。
 - ④ VHW の育成で、VHW の家庭訪問による健康指導が行われて住民の健康に対する意識が高まった。
 - ⑤ ボルガン県、保健局、県立病院、家族病院、市役所および VHW が一体となって妊産婦支援体制を強化したこと。VHW の育成で、VHW の家庭訪問による健康指導が行われて住民の健康に対する意識が高まった。
- 結論：プロジェクトは母子保健活動を実施しその有効性を実証したという点で高く評価されている。

Ⅲ.第 76 回国際看護研究会講演会のお知らせ

日 時：2015 年 3 月 14 日（土）13：00～15：00（12：45～受付開始）

会 場：国際協力機構研究所（JICA 市ヶ谷研究所） 601 号室

（所在地：東京都新宿区市谷本村町 10-5）

講 師：雨宮こずえ氏（一般財団法人国際開発機構【FASID】国際開発研究センター 主任）

テーマ：「ロンドン大学衛生熱帯医学校での学び：公衆衛生学修士コースと Tropical Nursing ディプロマコースの概要と学びについて」

概 要：ロンドン大学衛生熱帯医学校では、国際保健に関わる多くの学生が学び、国際社会で活躍している。その医学校にて、公衆衛生学修士コースに在籍した後、看護師として Tropical Nursing ディプロマコースで学び得たものについてまとめる。コースの概要から講義の内容を中心に話すのが、世界中から様々な職種の生徒が集まり、マクロな内容を中心に展開する公衆衛生学コースと、現場での実践的内容が中心の Tropical Nursing コースにおける学びの比較もしたい。

Ⅵ. 皆様へのお願い・お知らせ（事務局より）

いつも本研究会の運営にご協力いただき、ありがとうございます。

《重要なお知らせ》

かねてより会員から学会化への要望が出されており、2014年12月の運営委員会で学会化について検討するワーキンググループを立ち上げることになりました。

つきましては会員の中でその一員として加わっていただける方を募集しております。有志の方は2015年1月末までに研究会メールアドレス kokusaikango@iris.ocn.ne.jp までご連絡ください。皆様の積極的なご参加をお待ち申し上げます。

1. 2014年度の会費をまだ納めていない方は、至急お振込をお願い致します。

2014年度の会費を未納の方は恐縮ですが、至急、お振込みをお願い致します。研究会は会員の皆様からお振込頂く年会費により運営されています。また、事務整理の都合上、振込用紙に会員番号もご記入をお願いします。なお、会費は2014年度より3000円になっております。

年会費振込先：国際看護研究会 ゆうちょ口座番号00150-6-121478

2014年度の会費値上げに伴い、複数年度を旧金額でまとめてお支払い下さった場合など会費納入に不足金が生じている方が多数おられます。今後、研究会から不足分のお知らせをさせて頂くことがあります。ご了承下さい。

2. 国内外に転居された方もいらっしゃるかと思います。最近転居先不明で戻ってくる場合が多くなっています。

転居された方は研究会事務局E-mail(kokusaikango@iris.ocn.ne.jp)あてに新住所をご連絡下さい。尚、海外にもNEWSLETTERをお送りしています。

3. NEWSLETTERの「海外情報」に掲載する記事を募集しております。会員の皆様の活動報告、活動国の様子、医療事情、あるいは旅行記など海外に関する情報をお待ちしております。

4. 会員の皆様からのご意見を反映して研究会の活動の更なる改善を図りたいと思います。講演会のテーマ、NEWSLETTERについてなど、本研究会へのご意見をお聞かせ下さい。

※個人名で書かれた原稿内容は研究会の意見を反映するものではありません。また、ニュースレターの記事に関して無断転載を禁じます。皆様のご理解をお願いいたします。

JSIN Newsletter